

農業振興に関する請願

1 趣 旨

現在、農業の抱える課題として、少子高齢化、人口減少で米の需要は毎年減少するとともに、中山間等の条件不利地域では耕作放棄地が拡大し、農業生産力の減少は進んできている。本県でも認定農業者、集落営農等の多様な担い手による営農体系が確立されてきているものの、農業従事者の高齢化は着実に進んでいる。

こうした中で、本県農業の振興を図るためには、これまで米を中心に取り組んできた営農体系から、地域での水田フル活用ビジョンを基に水田園芸等の生産拡大を進め、農業所得の向上を図る必要がある。

については、30年産からの米の生産調整の見直しを踏まえ、生産者が意欲をもって取り組める地域農業の確立に向け、下記の事項に取り組んでいただけるよう、請願する。

記

(1) 30年以降生産調整見直し後も行政が関与すること

各市町の農業再生協議会に対し、引き続き、JAと一体となった取り組みを進めるとともに、地域における水田での園芸産地の育成に向け働きかけを行うこと。

また、全国が足並みをそろえて需要に応じた生産が実現されるよう、国の指導強化を働きかけること。

(2) 所得安定対策の支援強化に関すること

水田活用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金については、助成体系や交付単価を維持し、多様な担い手を含めた農業所得の増大、農業生産の拡大につながる恒久的な施策となるように国に働きかけるとともに、水田農業振興に向けた振興対策を講じること。

(3) 県下学校給食に係る県産食材の提供に関すること

学校教育活動の一環として実施される学校給食の県産野菜の使用は、期間や数量は限定的なものとなっている。これは、年間を通じた安定供給体制の不備や他県主産地との価格競争等での劣勢と思料される。

そこで、学校給食による食育の充実強化と地域自給力向上に向け、下記の施策を求める。

ア 全量福井県産の米・野菜による学校給食を推進するための積極的な財政支援を講ずること。

イ 安定した生産・供給に向けた、農業関連施設（農作業機・調製機・貯蔵等）の設置等にかかる助成を講ずること。

ウ 県域での円滑な野菜の供給に向け、年間を通じた契約栽培の推進や流通体制の構築に取り組むこと。

2 提 出 者

福井県農業協同組合中央会 会長 田波俊明

3 紹介議員

齊藤新緑、田村康夫、鈴木宏紀、田中宏典、力野豊

4 受理年月日

平成29年9月4日